

決 算 報 告 書

国立大学法人 横浜国立大学

(様式2)

平成20年度 決算報告書

国立大学法人横浜国立大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	9,204	9,168	△35	(注1)
施設整備費補助金	1,066	1,085	19	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	297	512	215	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	47	47	0	
自己収入	6,227	6,310	83	
授業料、入学料及び検定料収入	6,111	6,018	△92	(注4)
附属病院収入	0	0	0	
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	116	292	175	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,249	2,568	1,319	(注6)
引当金取崩	0	5	5	(注7)
長期借入金	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	727	268	△458	(注8)
計	18,817	19,965	1,149	
支出				
業務費	12,207	11,134	△1,073	
教育研究経費	12,207	11,134	△1,073	(注9)
診療経費	0	0	0	
一般管理費	3,951	3,749	△201	(注10)
施設整備費	1,113	1,132	19	(注11)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	297	532	235	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,249	2,184	935	(注13)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	0	0	0	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	18,817	18,733	△83	
収入－支出	0	1,232	1,232	

○予算と決算の差異について

- (注1) 平成19年度の特種要因経費である退職手当の収益化額が見込みより多かったため、平成20年度の当該債務の再収入計上額が35百万円の減少となっています。
- (注2) 平成20年度補正予算(耐震対策事業)が交付されたことにより19百万円の増加となっています。
- (注3) 平成20年度において新規に研究拠点形成費等補助金や大学改革推進等補助金が採択されたことにより215百万円の増加となっています。
- (注4) 定員の適正化に伴う入学者数及び在籍者数の減少により、入学料収入が17百万円減、授業料収入が75百万円減、計92百万円の減少となっています。
- (注5) 科学研究費補助金間接経費等の収入、特許料収入及び有価証券利息収入等の増加により、175百万円の増加となっています。
- (注6) 受託研究・共同研究の獲得金額増により、958百万円の増の外、前年度以前の収入を財源とした受託・共同研究が38百万円、寄附金が323百万円であり、計1,319百万円の増となっています。
- (注7) 退職引当金からの支出(特種要因対象者外)分5百万円の再収入計上により、5百万円の増となっています。
- (注8) 平成20年度補正予算を獲得したことにより執行計画の見直しを図ったこと及び経費削減により、458百万円の減少となっています。
- (注9) 人件費については雇用見送りによる支出減及び退職者が見込みよりも少なかったことにより569百万円減、物件費については経費削減及び(注8)に記述した理由による目的積立金の取崩し減に伴い504百万円減により計1,073百万円の減少となっています。
- (注10) 人件費については雇用見送りによる支出減及び退職者が見込みよりも少なかったことにより283百万円減、物件費については科学研究費補助金間接経費等の見合い配当分の支出等に伴い82百万円増、計201百万円の減少となっています。
- (注11) (注2)による理由により19百万円の増加となっています。
- (注12) (注3)による理由により235百万円の増加となっています。
- (注13) (注6)による理由により935百万円の増加となっています。